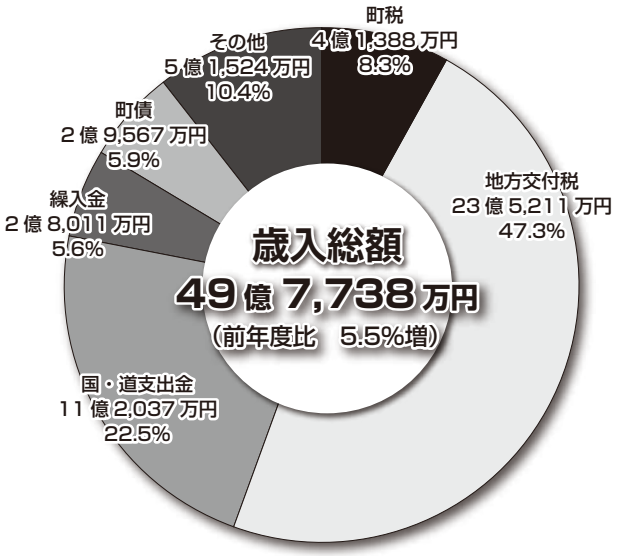
まちの財政通信簿

令和2年度 決算を報告します

一般会計 歳入

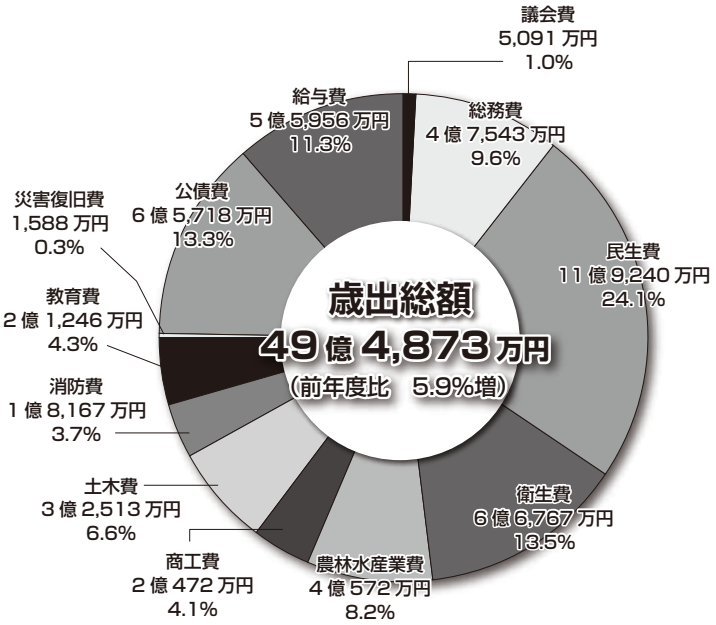
歳入執行の主な特徴として、町税は新型コロナウイルス感染症の影響などにより町民税の減がありましたが、固定資産税の増により総体的には増額となりました。また、繰入金や町債は減額となりましたが、地方交付税や国・道支出金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）の増額により、歳入全体で前年度より2億5,930万円増額となりました。

社会保障施策に要する経費に充てる地方消費税交付金の引上げ分については、5,232万円を障害者や子育て支援の充実を図るため民生費へ一般財源として充当いたしました。



一般会計 歳出

歳出執行の主な特徴として、農林水産業費は令和元年度大型事業（漁協豊浦支所荷捌所兼事務所整備事業）の完了により大幅な減となりましたが、総務費の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業や民生費の特別定額給付金事業、土木費の橋梁補修事業や除雪車購入事業などの増要因により、歳出全体で前年度より2億7,718万円増額となりました。



実質収支

令和２年度の一般会計決算における実質収支は2,159万円（次年度予算への繰越財源を除く）となりました。

財政指標

実質公債費比率（18%を超えてしまうと、計画の策定などが義務付けられる）は昨年度より0.1ポイント増の13.2%。経常収支比率（70 ～ 80%までが適正比率とされている）は85.3%で昨年度より2.5ポイント上回りました。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質公債費比率	10.6%	11.2%	12.1%	13.1%	13.2%
経常収支比率	74.2%	78.4%	78.9%	82.8%	85.3%

※実質公債費比率とは、自治体における収入に占める公債費（地方債の返済）の比率であり、家計で例えると毎月の給料に対するローン返済額の割合を示します。

※経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標であり、家計に例えると毎月の給料に占める食費や光熱水費といった生活費やローン返済額の割合を示します。数値が低いほど自由に使えるお金があることになります。